

経済情報

東海経済の現状と見通し ～2014 年度は企業と家計が主体の自律的な成長局面へ～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、緩やかな回復を続けている。
- ◇ 安倍政権による経済政策と、日銀が新たに導入した「量的・質的金融緩和」政策から円安・株高が顕著となり、家計と企業のマインドは大きく改善。
- ◇ 米国経済の堅調を背景に、輸出は昨年 9 月を底に増加傾向となっている。また、生産指数は輸出の増加と政府の経済対策を受け昨年 9 月を底に持ち直しの動きが進み、春以降も概ね高い水準で推移。
- ◇ 個人消費は、高額品などを中心に概ね好調。住宅投資も昨年 6 月以降増加基調で好調に推移している。

（見通し）

- ◇ 今後を展望すると、2013 年度は設備投資の本格化や 14 年 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要なども加わり、東海経済は着実な回復を続ける見通し。
- ◇ 2014 年度に関しては、消費税率引き上げと公共投資減退の悪影響はあるものの、成長戦略に後押しされた設備投資の回復・拡大と、生産と企業収益の拡大を受けた家計所得の増加等が、次なる生産・需要増につながる好循環を生み、+1%台の実質 GDP 成長率が実現されると予想される。
- ◇ ただし、こうした自律的な成長が実現されるためには、TPP 交渉の進展に加え、本邦政府が成長戦略と財政再建を具体的に前進させることが重要である。

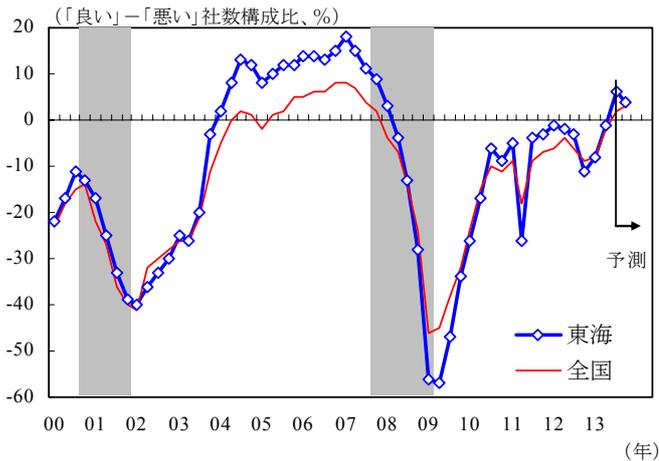
1. 景況感

日銀名古屋支店の短観（2013年9月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで+6ptと前回6月調査（▲1pt）から改善した（第1図、第1表）。そうした中で、直接的には円安の恩恵が少ないとみられる中小企業が、製造、非製造分野の両方で大幅に改善したことが注目される。また、価格判断DI（製造業）をみると、仕入れ価格判断が6月+25pt→9月+23pt（6月時予測+35pt）と2pt低下した一方、販売価格判断（製造業）はマイナス幅が1pt縮小。仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁できずに企業収益が圧迫されるような動きの拡大は避けられている模様。

業種別にみると（第2表）、製造業では、建設・住宅投資の好調から木材・木製品や、鉄鋼が大幅に改善したほか、電気機械と自動車の改善幅が大きかった。非製造業では、宿泊・飲食サービスや対事業所サービス、建設が大きく改善した。

13年度事業計画の前提となる想定為替レート（製造業）は1ドル92円63銭と、前回調査（90円43銭）比では円安方向に修正されたが、足元の実勢と比べるとなお円高水準であり、今後も引き続き企業収益の上振れ要因になると考えられる。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面
(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント							
		12/9	12/12	13/3	13/6	13/9	13/12 (予測)	前期差	
全産業	全規模	東海 ▲3	▲11	▲8	▲1	6	(7)	4 (▲2)	
	全国	▲6	▲9	▲8	▲2	2	(4)	3 (1)	
製造業	大企業	東海	5	▲17	▲3	7	17	(10)	16 (▲1)
		全国	▲3	▲12	▲8	4	12	(8)	11 (▲1)
	中小企業	東海	▲5	▲15	▲22	▲11	▲3	(8)	▲2 (1)
		全国	▲14	▲18	▲19	▲14	▲9	(5)	▲5 (4)
非製造業	大企業	東海	5	▲1	3	4	7	(3)	5 (▲2)
		全国	8	4	6	12	14	(2)	14 (0)
	中小企業	東海	▲10	▲12	▲9	▲4	6	(10)	0 (▲6)
		全国	▲9	▲11	▲8	▲4	▲1	(3)	▲2 (▲1)

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント			
		13/9	前期差	13/12 (予測)	前期差
製造業		3	(7)	3	(0)
食料品		▲15	(▲10)	4	(19)
繊維		▲38	(0)	▲34	(4)
木材・木製品		35	(24)	17	(▲18)
紙・パルプ		▲33	(▲11)	▲33	(0)
化学		22	(0)	33	(11)
窯業・土石製品		0	(4)	0	(0)
鉄鋼		4	(16)	4	(0)
非鉄金属		15	(15)	14	(▲1)
金属製品		▲7	(▲7)	13	(20)
はん用機械		7	(▲1)	7	(0)
生産用機械		▲3	(8)	11	(14)
電気機械		6	(23)	12	(6)
自動車		22	(16)	▲6	(▲28)
その他輸送用機械		0	(9)	0	(0)
非製造業		9	(7)	4	(▲5)
建設		9	(11)	3	(▲6)
不動産		7	(7)	4	(▲3)
物品賃貸		0	(9)	0	(0)
卸売		5	(5)	▲4	(▲9)
小売		11	(▲4)	14	(3)
運輸・郵便		8	(0)	3	(▲5)
情報通信		25	(7)	17	(▲8)
電気・ガス		▲11	(0)	▲11	(0)
対事業所サービス		9	(12)	3	(▲6)
対個人サービス		6	(0)	6	(0)
宿泊・飲食サービス		15	(15)	10	(▲5)

(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

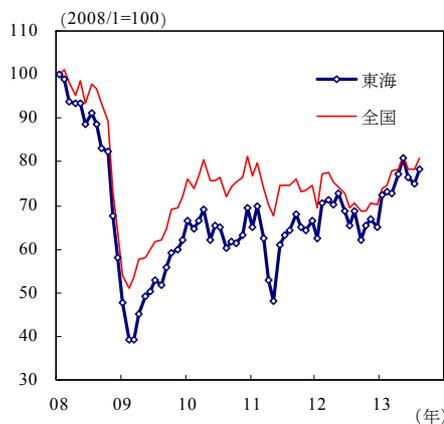
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

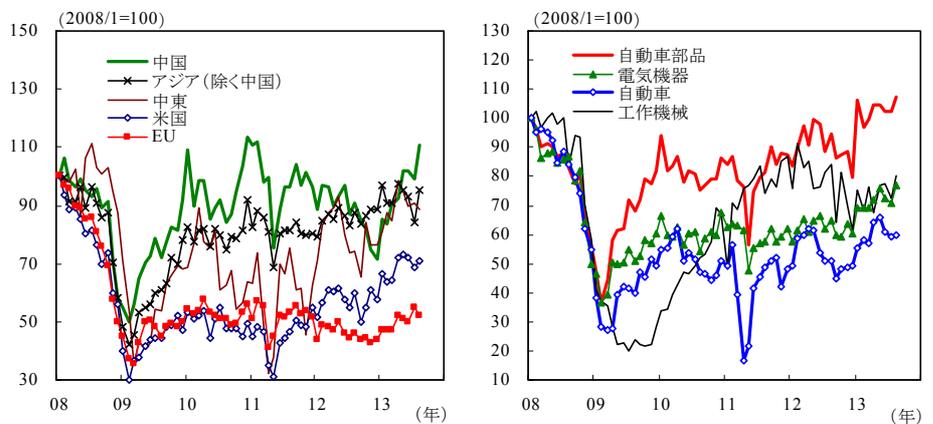
東海地域の輸出(円建て金額)は、昨年9月を底に増加傾向が続いている(第2図)。地域別で見ると(第3図左)、特に米国向けと中国向けの改善幅が大きく、米国向けはリーマンショック直後の2008年10月時並みの水準へ、そして中国向けは2011年2月以来の水準にまで回復した。

品目別にみると(第3図右)、持ち直しが早かった自動車が足元頭打ちとなっているものの、回復の遅れていた工作機械と電気機械も急速に持ち直しつつある。また自動車部品については、過去最高の水準を更新。

第2図:円建て輸出金額の推移



第3図:円建て輸出金額(東海)



(注)東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第2図と第3図は当室による季節調整値
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

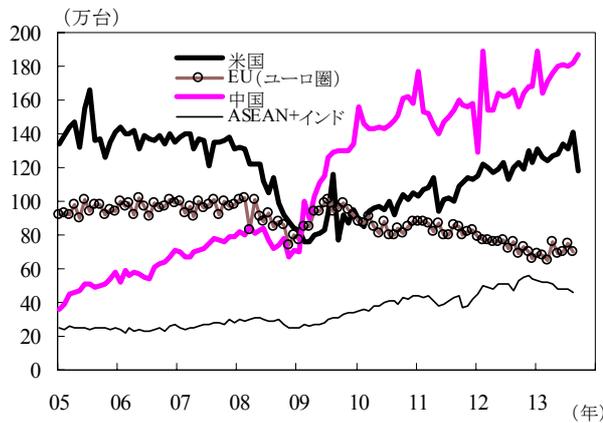
海外の自動車販売動向(台数)をみると、欧州市場の不振が続いているのに対し、中国市場の回復傾向が鮮明化。買い替え需要が顕在化している米国市場は、前年より2営業日少ない等の理由から9月は反落したものの、傾向的には改善基調を維持しているとみられる(第4図)。一方、長期的なモータリゼーション進展が期待されているASEAN・インド市場は、踊り場が続いている。タイでは自家用車の初回購入支援策が12年末までの予約分に適用されたため、今年に入ってから受注残の消化に伴う販売増が続いていたが、その納車がほぼ完了した。またインドネシアでは労働者によるストで生産が停滞。インドでは燃料価格の上昇と景気減速下でのローン金利の上昇などから、伸び悩んでいる。

米国市場における日本メーカーのシェアは、一進一退の状況からようやく抜け出しつつある(第5図)。韓国メーカーがウォン高と燃費改ざん問題等からシェアを落としたまま推移するとともに、米国メーカーも生産能力不足から販売を伸ばし切れずシェアが低下。

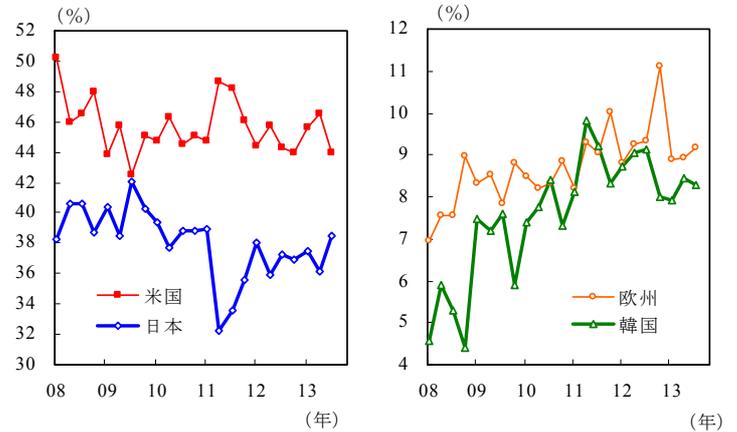
主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が堅調な一方、欧州と中国は景気拡大を示す50を少し超えたレベルでの足踏みが続いている(第7図)。また新興国経済の減速も長引いていることから、輸出の力強い回復は当面期待しがたい状況。

しかし、昨年10月以降円高が大幅に修正され、自動車・機械産業を中心に輸出競争力・収益力の回復が進みつつあることから、輸出の緩やかな回復トレンドは当面維持されると予想する。

第4図：主要国の自動車販売台数

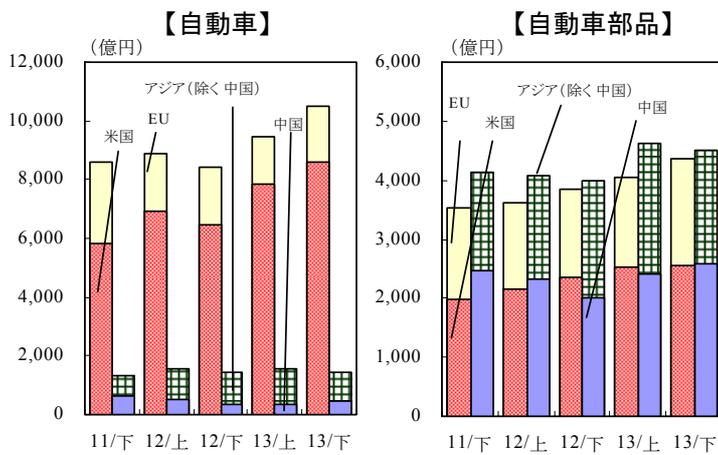


第5図：米国における各国メーカーの市場シェア

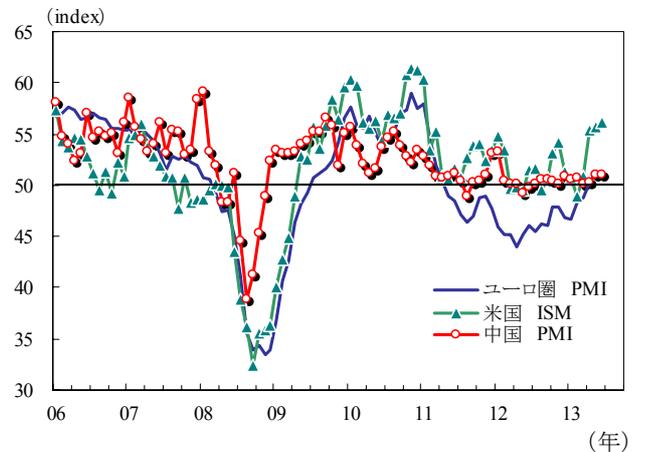


(注)1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした
 2. 第4図各地域の直近値は、米国・中国が9月、EU・ASEAN+インドが8月
 (資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：自動車関連輸出の地域別推移



第7図：各国の景況感(購買指数)

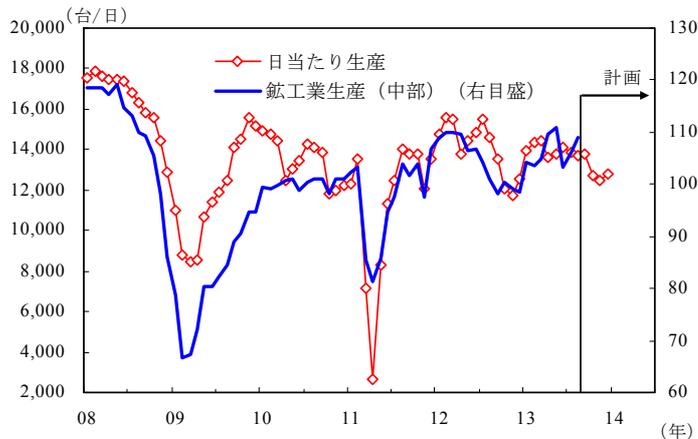


(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
 2. 第6図の13年度下期は、7-8月合計値の前年比をベースに半期換算
 3. 第7図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す
 (資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

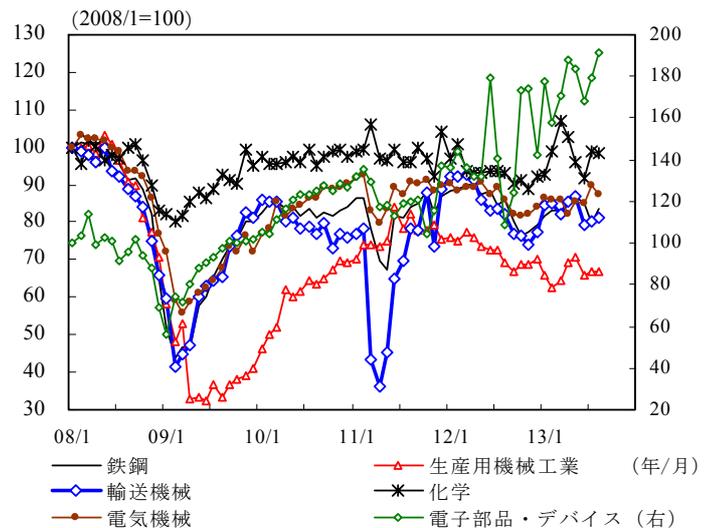
東海地域の生産は、自動車の大幅な増産が終了した反動で一時的に落ち込んだが、電子部品・デバイスと自動車・航空機部品(輸送機械セクターの一部)が牽引し、足元は2ヶ月連続で上昇(第8図、第9図)。

第8図: 大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鋳工業生産(中部)



(注) 1. 生産は季節調整値
2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 業種別の鋳工業生産(東海)



(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後に関しては、設備投資が本格化してくることに加えて、14年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と円安による輸出数量押し上げ効果などから、14年春にかけて底堅く推移する見通し。

ただし、中部経済は輸出依存度（純輸出/地域総生産）が高く、為替変動による輸出（価格）競争力の変化や輸出相手国の景気動向が生産の変動に結びつきやすい構造となっている。引き続き、シャドーバンキング問題がくすぶる中国経済の急減速と、それを受けた新興国・資源国経済の低迷が長引くリスクには留意する必要がある。

(3) 設備投資

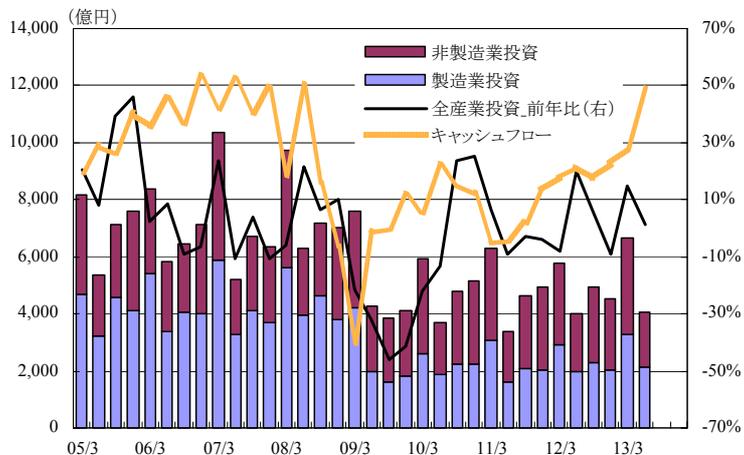
法人企業統計調査（大企業）の設備投資額は、4-6月期は前年比+1.3%と、1-3月期の同+15.1%の高い伸びからは減速した（第10図）。

一方、9月の日銀短観による13年度設備投資は前年比+8.4%と、前回調査時から小幅下方修正されたものの、引き続き高い伸びが計画されている（第3表）。

中長期的には、国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。

しかし、円安などにより輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた維持・更新投資等が顕在化すると期待されること（第11図）、また非製造業では、eコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や競争力強化を狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装などの投資意欲の盛り上がりが見込まれることなどから、13年度の設備投資は堅調に推移する見通しである。

第 10 図:大企業の設備投資の推移(東海)



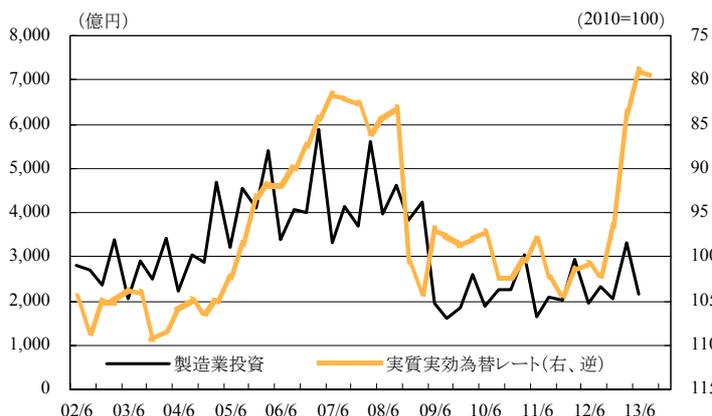
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア
 3. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費
 (資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 3 表:設備投資の伸び(日銀短観)

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度(計画)	(9.2) 8.4	(15.0) 13.5	(4.0) 3.8	(5.3) 5.8	(8.3) 8.5	(3.6) 4.4

(注) ()内は前回6月調査
 (資料)日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図:為替レートと製造業の設備投資(東海)



(注)為替レートの2013年7-9月期は、7-8月の2ヵ月分
 (資料)東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

(1) 雇用

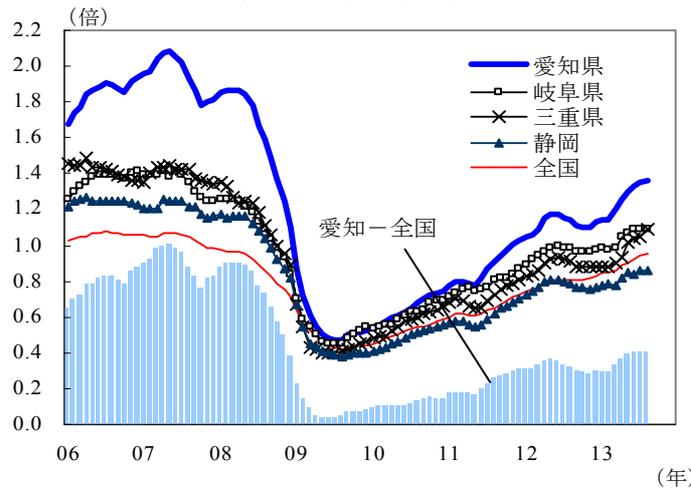
東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は、昨年11月を底に緩やかに上昇(第12図)。他県も同様の傾向となっている。

製造業の所定外労働時間をみると、国内完成車生産のピークアウトと同時に所定外労働時間も減少に転じたが、緊急経済対策に基づく公共工事や住宅着工など、完成車生産以外の分野が堅調に推移し、全産業ベースの所定外労働時間は高水準を維持している(第13図、第14図、第18図)。

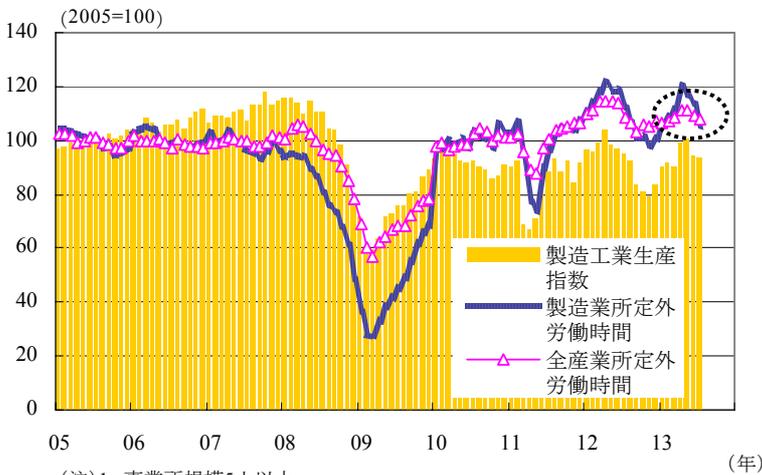
今後も消費税率引き上げを前にした駆け込み需要などから、完成車以外の生産活動の持ち直しが続くとみられ、基調としては所定外労働時間、有効求人倍率ともに改善が進むと考えられる。

第 12 図:有効求人倍率



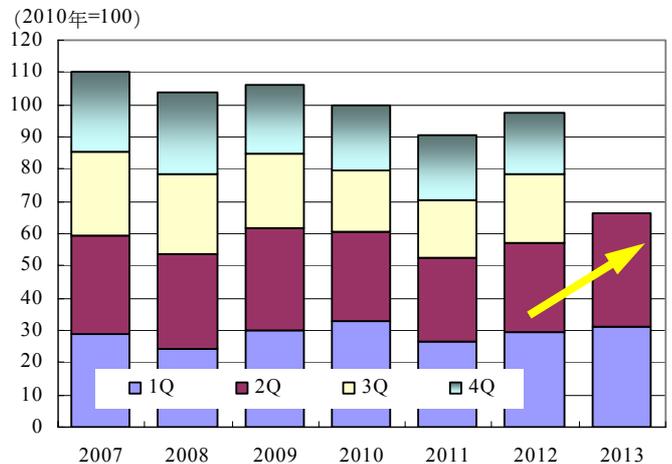
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図:愛知県 生産と所定外労働時間



(注)1. 事業所規模5人以上
2. 季節調整値
(資料)愛知労働局「愛知県の労働」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 14 図:公共工事請負金額の進捗(東海)



(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)北海道建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)
「公共工事前払保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、概ね好調に推移している。

乗用車販売は、エコカー補助金の反動減から昨年9月に前年比マイナスに転じたものの、懸念されたほどの落ち込みはなく底堅い動きとなっている(第15図)。また家電販売は、前年比フラット近辺にまで持ち直してきた。地デジ特需の反動から完全には抜け出せてはいないが、夏場は猛暑もあって白物家電中心に売れ行きが堅調だった。

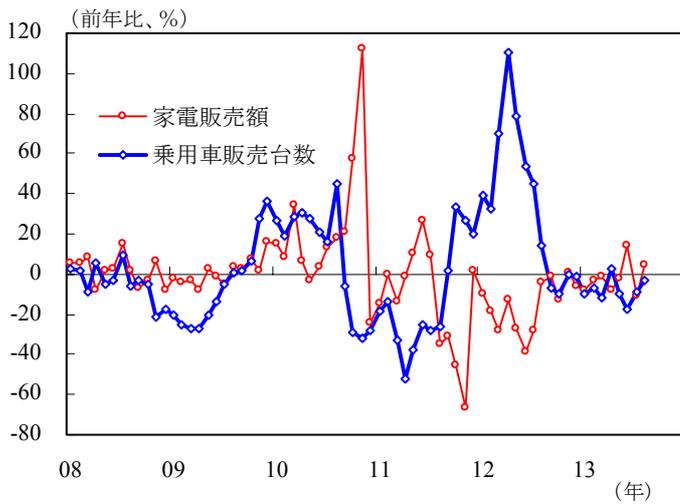
小売主要3業態の販売状況に関しては、コンビニの拡大傾向が続いている中でスーパーがマイナス基調から脱却。さらには、株高やマインドの改善を背景として百貨店販売もプラスに寄与するなど、全体として前年比1桁前半のプラス基調で推移している(第16図)。

雇用者所得をみると、2013年1-7月の実質賃金は前年比プラスに転じている(第17図)。今後も、円安を背景とした輸出企業等の業績改善や前年比での所定外労働時間の増加などから、実質賃金は前年比プラスを維持すると見込まれる。

こうした所得面での動きに加え、新政権による経済対策の効果等から消費者マインドは大幅に改善している。更に、昨年秋以降進行している株高等による資産効果、そして2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の高まりなどから、2014年春に向けて、消費は堅調に推移する見通し。

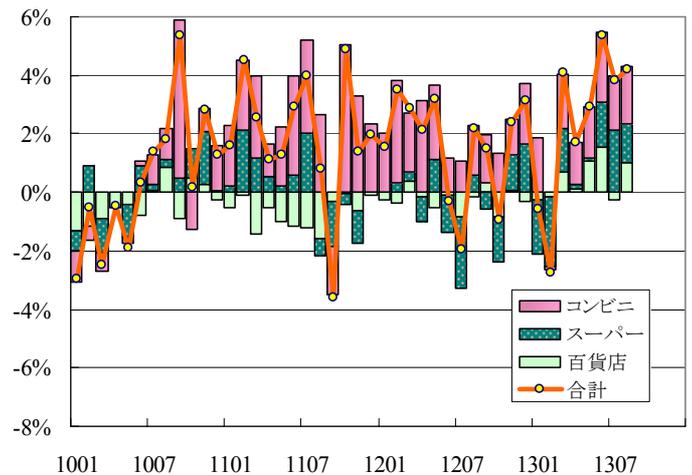
それ以降に関しては、消費税率引き上げや増税・社会保険料の負担増など、実質所得・購買力の低下要因が浮上してくるため、成長戦略の具体化や賃上げの実現等が遅れる場合、消費支出が慎重化する可能性に注意が必要だろう。

第15図: 耐久消費財の販売動向(東海)



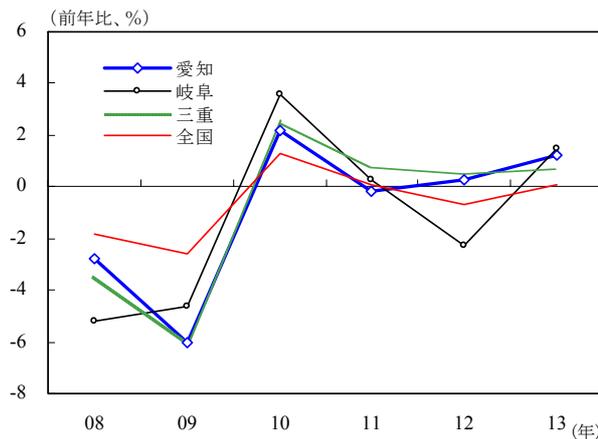
(注)1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・長野
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 小売主要3業態の業態別内訳(中部)



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
2. 当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図: 実質賃金の推移



(注)13年度は、愛知・岐阜・三重は1-7月平均値、
全国は1-8月平均値の前年比をベースに換算
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計
より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

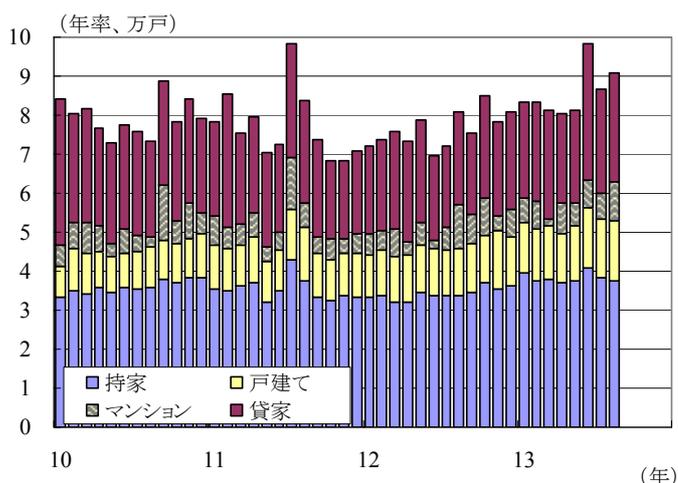
東海地域の住宅着工は、昨年6月を底に持ち直しの動きが続き、足元では年率換算9万戸前後と高水準で推移(第18図)。資産価格上昇期待と住宅ローン金利の先高観に加え、消費税率の引上げ(2014年4月: 5%→8%)をにらんだ駆け込み購入の本格化から、住宅購入の動きは活発である。

一戸建て建築の場合、今年9月までに請負契約を結んだ住宅には、引渡しは14年4月以降となっても旧税率が適用されることから、まだ当面は着工件数を押し上げるとみられる。しかしマンション購入の場合、旧税率の適用を受けるためには14年3月末までの引渡し・入居が必要となる。マンションの着工から完成までは平均16ヶ月弱かかることから（マンションの規模によって完工までの期間は違う）、駆け込み購入を狙った物件の場合、概ね着工済みとみられる。

こうした点や前回消費税率引き上げ時の動向を踏まえると、着工件数は足元ピークをつけつつあると考えられる（第19図）。

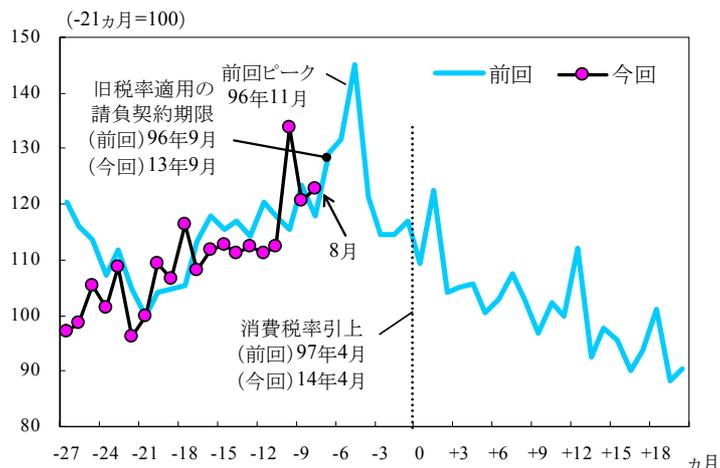
ただし、今回は、前回発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、住宅ローン減税の控除対象ローン残高が14年4月以降はそれまでの2千万円から4千万円に倍増されることなどの対策が講じられている。所得とローン金額の組み合わせによっては、消費税率引上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなるケースもある。従って今回の駆け込み需要とその反動の波は、前回ほど大きくならないとみられる。

第18図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：新設住宅着工戸数（東海）前回税率引上げ時との対比



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月（引き上げ前21ヵ月）を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H25.10.28 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。